

### Ⅲ 資料編

#### 単純集計結果

Q1 業種 (S.A.)

No.	カテゴリー名	n	%
1	建設業	18	9.0
2	製造業	73	36.7
3	電気・ガス・熱供給・水道業	2	1.0
4	情報通信業	9	4.5
5	運輸業、郵便業	16	8.0
6	卸売業、小売業	43	21.6
7	金融業、保険業	2	1.0
8	不動産業、物品賃貸業	3	1.5
9	学術研究、専門・技術サービス業	3	1.5
10	宿泊業、飲食サービス業	4	2.0
11	生活関連サービス業、娯楽業	4	2.0
12	教育、学習支援業	1	0.5
13	医療、福祉	3	1.5
14	サービス業	16	8.0
15	その他	2	1.0
	全体	199	100

Q2 常勤従業員数 (S.A.)

No.	カテゴリー名	n	%
1	50人未満	2	1.0
2	50～99人	40	20.1
3	100～299人	51	25.6
4	300～499人	26	13.1
5	500～999人	46	23.1
6	1,000人以上	34	17.1
	全体	199	100

Q3 事務・技術関係職種の従業員数 (S.A.)

No.	カテゴリ名	n	%
1	50人未満	62	31.2
2	50～99人	34	17.1
3	100～299人	44	22.1
4	300～499人	20	10.1
5	500～999人	25	12.6
6	1,000人以上	12	6.0
	不明	2	1.0
	全体	199	100

Q4 定年延長制度の導入の有無 (S.A.)

No.	カテゴリ名	n	%
1	はい	199	100.0
2	いいえ	0	0.0
	全体	199	100

Q5 定年延長制度の導入の時期【ベース:定年延長制度導入あり】(S.A.)

No.	カテゴリ名	n	%
1	平成17年(2005年)以前	0	0.0
2	平成18年(2006年)以降	199	100.0
	全体	199	100

Q6 定年延長制度の導入の施行内容【ベース:定年延長制度導入あり】(M.A.)

No.	カテゴリ名	n	%
1	定年年齢の引き上げ	23	11.6
2	勤務延長制度の導入	15	7.5
3	再雇用制度の導入	179	89.9
4	定年の定め廃止	0	0.0
5	その他	0	0.0
	全体	199	

Q7 定年延長制度導入時の退職金制度変更の有無【ベース:定年延長制度導入あり】(S.A.)

No.	カテゴリ名	n	%
1	変更した	20	10.1
2	変更していない(又は退職金の制度はない)	176	88.4
	不明	3	1.5
	全体	199	100

Q8 退職金制度の変更内容【ベース:退職金制度変更あり】(M.A.)

No.	カテゴリー名	n	%
1	算定方法の変更	8	40.0
2	算定方法を維持したままでの支給率等の変更	4	20.0
3	退職一時金の支払時期の変更	2	10.0
4	退職一時金の分割支払い	0	0.0
5	一時金の一部を企業年金に繰り入れ	4	20.0
6	全額企業年金化	2	10.0
7	退職金制度の廃止	3	15.0
8	その他	1	5.0
	全体	20	

Q9 退職一時金算定の変更方法【ベース:算定方法の変更あり】変更前 (S.A.)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ポイント式	1	12.5
2	最終賃金全額比例方式	3	37.5
3	最終賃金一部比例方式	1	12.5
4	別テーブル方式	2	25.0
5	定額制	0	0.0
6	その他	0	0.0
	不明	1	12.5
	全体	8	100

Q9 退職一時金算定の変更方法【ベース:算定方法の変更あり】変更後 (S.A.)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ポイント式	4	50.0
2	最終賃金全額比例方式	1	12.5
3	最終賃金一部比例方式	1	12.5
4	別テーブル方式	1	12.5
5	定額制	1	12.5
6	その他	0	0.0
	全体	8	100

Q10 退職金の支払い方法【ベース:定年延長制度導入あり】(S.A.)

No.	カテゴリー名	n	%
1	一時金のみ	82	41.2
2	一時金と年金の併用	94	47.2
3	年金のみ	7	3.5
4	退職金の制度はない	14	7.0
	不明	2	1.0
	全体	199	100

Q11 退職一時金の支払い時期【ベース:一時金のみ／一時金と年金の併用】(S.A.)

No.	カテゴリー名	n	%
1	新定年時	17	9.7
2	再雇用時または旧定年時(在職中)	155	88.1
3	旧定年時と新定年時の2回	3	1.7
	不明	1	0.6
	全体	176	100

Q12 定年延長期間の新定年時支給退職金額の算定考慮有無【ベース:新定年時に一時金支払い】(S.A.)

No.	カテゴリー名	n	%
1	はい	10	58.8
2	いいえ	7	41.2
	全体	17	100

Q13 懲戒解雇相当時の退職金一時金の支給状況【ベース:一時金のみ／一時金と年金の併用】(M.A.)

No.	カテゴリー名	n	%
1	全額不支給	140	79.5
2	減額支給	84	47.7
3	全額支給	33	18.8
	不明	1	0.6
	全体	176	

Q14 懲戒解雇相当時の主な退職金一時金の支給状況【ベース:一時金のみ／一時金と年金の併用】(S.A.)

No.	カテゴリー名	n	%
1	全額不支給	94	53.4
2	減額支給	49	27.8
3	全額支給	24	13.6
	不明	9	5.1
	全体	176	100

Q15 退職一時金の返納規程の有無(新定年時)【ベース:新定年時に一時金支払い】(S.A.)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ある	0	0.0
2	ない	16	94.1
	不明	1	5.9
	全体	17	100

Q16 退職一時金の返納規程の有無(旧定年年齢以前の在職期間中)【ベース:旧定年時に一時金支払い】(S.A.)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ある	24	15.2
2	ない	120	75.9
	不明	14	8.9
	全体	158	100

Q17 退職一時金の返納規程の有無(旧定年年齢以降の定年延長期間中)【旧定年時に一時金支払い】(S.A.)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ある	7	4.4
2	ない	134	84.8
	不明	17	10.8
	全体	158	100

Q18 退職一時金の返納規程の有無(定年後旧定年年齢以降の定年延長期間中)【新旧定年時の2回支払い】(S.A.)

No.	カテゴリー名	n	%
1	旧定年時の退職一時金のみ返納	0	0.0
2	新定年時の退職一時金のみ返納	0	0.0
3	旧定年時及び新定年時の退職一時金のどちらも返納	0	0.0
4	返納規程はない	2	66.7
	不明	1	33.3
	全体	3	100

Q19 早期退職者の優遇状況【ベース:定年延長制度導入あり】(S.A.)

No.	カテゴリー名	n	%
1	定年延長制度導入後も引き続き早期退職者の優遇を行った	12	6.0
2	定年延長制度導入に併せ初の早期退職者の優遇を行った	1	0.5
3	従前の早期退職者の優遇を廃止した	3	1.5
4	特にしていない	176	88.4
	不明	7	3.5
	全体	199	100

Q20 早期退職者の優遇内容の変更有無【ベース:引き続き早期退職者の優遇あり】(S.A.)

No.	カテゴリー名	n	%
1	変更した	1	8.3
2	変更しなかった	11	91.7
	全体	12	100

Q21 早期退職者の変更された優遇内容【ベース:優遇内容変更あり】 (M.A.)

No.	カテゴリー名	n	%
1	対象年齢を下げた	0	0.0
2	対象年齢を上げた	0	0.0
3	対象となる勤続年数を減らした	0	0.0
4	対象となる勤続年数を増やした	0	0.0
5	退職一時金の割増額を減らした	0	0.0
6	退職一時金の割増額を増やした	1	100.0
7	対象者を拡大した	0	0.0
8	対象者を絞った	0	0.0
9	その他再就職の支援の充実等	0	0.0
	全体	1	

Q22 希望退職者の募集状況【ベース:定年延長制度導入あり】 (S.A.)

No.	カテゴリー名	n	%
1	定年延長制度導入後も引き続き希望退職者の優遇を行った	1	0.5
2	定年延長制度導入に併せ初の希望退職者の優遇を行った	1	0.5
3	予定していた希望退職の募集を中止した	1	0.5
4	特にしていない	192	96.5
	不明	4	2.0
	全体	199	100

Q23 希望退職者の募集内容の変更有無【ベース:引き続き希望退職者の募集あり】 (S.A.)

No.	カテゴリー名	n	%
1	変更した	0	0.0
2	変更しなかった	1	100.0
	全体	1	100

Q25 役員退職慰労金支給の有無 (S.A.)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ある	97	100
2	ない	0	0
	全体	97	100

Q26 役員退職慰労金支給額の算定方法【ベース:退職慰労金支給あり】(M.A.)

No.	カテゴリー名	n	%
1	役員の在任期間や年齢に関係なく一定額が定まっている	0	0
2	役員の在任期間に応じて定まる	78	80.4
3	退職時の年齢により定まる	0	0
4	そのつと取締役会又は株主総会で額を決めている	34	35.1
	不明	2	2.1
	全体	97	100

Q27 過去2年間に退職した役員の有無【ベース:退職慰労金支給あり】(S.A.)

No.	カテゴリー名	n	%
1	いる	97	100
2	いない	0	0
		97	100

Q27\_5 退職慰労金額(万円)【ベース:各過去2年間退職した役員あり】

No.	カテゴリー名	n	%
1	～500万	42	26.9
2	～1000万	32	20.5
3	～2000万	30	19.2
4	～3000万	14	9
5	～4000万	6	3.8
6	～5000万	4	2.6
7	5001万～	6	3.8
	不明	22	14.1
	全体	156	100
	平均	1762.7	236207

※ 退職慰労金額は自由記入のため便宜的にカテゴライズして集計

## クロス集計結果

### Q1 業種 × 常勤従業員規模

	n=	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業
		TOTAL	199 100	18 9.0	73 36.7	2 1.0	9 4.5	16 8.0	43 21.6
100人未満	42 100	5 11.9	19 45.2	0 0.0	0 0.0	2 4.8	12 28.6	0 0.0	1 2.4
100人以上1,000人未満	123 100	12 9.8	45 36.6	1 0.8	8 6.5	9 7.3	20 16.3	2 1.6	2 1.6
1,000人以上	34 100	1 2.9	9 26.5	1 2.9	1 2.9	5 14.7	11 32.4	0 0.0	0 0.0

学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業	その他	上段:度数 下段:%
3 1.5	4 2.0	4 2.0	1 0.5	3 1.5	16 8.0	2 1.0	
0 0.0	1 2.4	1 2.4	0 0.0	0 0.0	1 2.4	0 0.0	
2 1.6	3 2.4	3 2.4	1 0.8	3 2.4	10 8.1	2 1.6	
1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 14.7	0 0.0	

### Q2 常勤従業員数 × 業種

	n=	50人未満	50~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1,000人以上	上段:度数 下段:%
		TOTAL	199 100	2 1.0	40 20.1	51 25.6	26 13.1	46 23.1
製造業	91 100	1 1.1	23 25.3	22 24.2	14 15.4	21 23.1	10 11.0	
非製造業	108 100	1 0.9	17 15.7	29 26.9	12 11.1	25 23.1	24 22.2	



Q3 事務・技術関係職種の従業員数 × 業種

	n=	従業員数						不明	上段:度数 下段:%
		50人未満	50~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1,000人以上		
TOTAL	199	62	34	44	20	25	12	2	
	100	31.2	17.1	22.1	10.1	12.6	6.0	1.0	
製造業	91	26	20	21	8	11	3	2	
	100	28.6	22.0	23.1	8.8	12.1	3.3	2.2	
非製造業	108	36	14	23	12	14	9	0	
	100	33.3	13.0	21.3	11.1	13.0	8.3	0.0	

Q3 事務・技術関係職種の従業員数 × 常勤従業員規模

	n=	従業員数						不明	上段:度数 下段:%
		50人未満	50~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1,000人以上		
TOTAL	199	62	34	44	20	25	12	2	
	100	31.2	17.1	22.1	10.1	12.6	6.0	1.0	
100人未満	42	34	8	0	0	0	0	0	
	100	81.0	19.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
100人以上1,000人未満	123	26	24	36	17	18	0	2	
	100	21.1	19.5	29.3	13.8	14.6	0.0	1.6	
1,000人以上	34	2	2	8	3	7	12	0	
	100	5.9	5.9	23.5	8.8	20.6	35.3	0.0	

Q4 定年延長制度の導入の有無 × 業種

	n=	業種		上段:度数 下段:%
		はい	いいえ	
TOTAL	199	199	0	
	100	100.0	0.0	
製造業	91	91	0	
	100	100.0	0.0	
非製造業	108	108	0	
	100	100.0	0.0	

Q4 定年延長制度の導入の有無 × 常勤従業員規模

	n=	業種		上段:度数 下段:%
		はい	いいえ	
TOTAL	199	199	0	
	100	100.0	0.0	
100人未満	42	42	0	
	100	100.0	0.0	
100人以上1,000人未満	123	123	0	
	100	100.0	0.0	
1,000人以上	34	34	0	
	100	100.0	0.0	

Q5 定年延長制度の導入の時期【ベース:定年延長制度導入あり】 × 業種

	n=	平成17年(2005年)以前		平成18年(2006年)以降	
		上段:度数	下段:%	上段:度数	下段:%
TOTAL	199	0	199	100	100.0
製造業	91	0	91	100	100.0
非製造業	108	0	108	100	100.0

Q5 定年延長制度の導入の時期【ベース:定年延長制度導入あり】 × 常勤従業員規模

	n=	平成17年(2005年)以前		平成18年(2006年)以降	
		上段:度数	下段:%	上段:度数	下段:%
TOTAL	199	0	199	100	100.0
100人未満	42	0	42	100	100.0
100人以上1,000人未満	123	0	123	100	100.0
1,000人以上	34	0	34	100	100.0

Q6 定年延長制度の導入の施行内容【ベース:定年延長制度導入あり】 × 業種

	n=	定年年齢の引き上げ	勤務延長制度の導入	再雇用制度の導入	定年の定め の廃止	その他
		上段:度数	下段:%	上段:度数	下段:%	上段:度数
TOTAL	199	23	15	179	0	0
	100	11.6	7.5	89.9	0.0	0.0
製造業	91	11	9	82	0	0
	100	12.1	9.9	90.1	0.0	0.0
非製造業	108	12	6	97	0	0
	100	11.1	5.6	89.8	0.0	0.0

Q6 定年延長制度の導入の施行内容【ベース:定年延長制度導入あり】 × 常勤従業員規模

	n=	定年年齢の引き上げ	勤務延長制度の導入	再雇用制度の導入	定年の定め の廃止	その他
		上段:度数	下段:%	上段:度数	下段:%	上段:度数
TOTAL	199	23	15	179	0	0
	100	11.6	7.5	89.9	0.0	0.0
100人未満	42	10	9	32	0	0
	100	23.8	21.4	76.2	0.0	0.0
100人以上1,000人未満	123	12	5	114	0	0
	100	9.8	4.1	92.7	0.0	0.0
1,000人以上	34	1	1	33	0	0
	100	2.9	2.9	97.1	0.0	0.0

Q7 定年延長制度導入時の退職金制度変更の有無【ベース:定年延長制度導入あり】 × 業種

	n=	変更した	変更していない (又は退職金の制度はない)	不明	上段:度数
					下段:%
TOTAL	199	20	176	3	
	100	10.1	88.4	1.5	
製造業	91	7	82	2	
	100	7.7	90.1	2.2	
非製造業	108	13	94	1	
	100	12.0	87.0	0.9	

Q7 定年延長制度導入時の退職金制度変更の有無【ベース:定年延長制度導入あり】 × 常勤従業員規模

	n=	変更した	変更していない (又は退職金の制度はない)	不明	上段:度数
					下段:%
TOTAL	199	20	176	3	
	100	10.1	88.4	1.5	
100人未満	42	3	39	0	
	100	7.1	92.9	0.0	
100人以上1,000人未満	123	13	107	3	
	100	10.6	87.0	2.4	
1,000人以上	34	4	30	0	
	100	11.8	88.2	0.0	

Q7 定年延長制度導入時の退職金制度変更の有無【ベース:定年延長制度導入あり】 × 施行定年延長制度

	n=	変更した	変更していない (又は退職金の制度はない)	不明	上段:度数
					下段:%
TOTAL	199	20	176	3	
	100	10.1	88.4	1.5	
定年年齢の引き上げ	23	4	19	0	
	100	17.4	82.6	0.0	
勤務延長制度の導入	15	1	14	0	
	100	6.7	93.3	0.0	
再雇用制度の導入	179	17	159	3	
	100	9.5	88.8	1.7	

Q8 退職金制度の変更内容【ベース:退職金制度変更あり】×業種

	n=	算定方法の変更	算定方法を維持したままでの支給率等の変更	退職一時金の支払時期の変更	退職一時金の分割支払い	一時金の一部を企業年金に繰り入れ	全額企業年金化	退職金制度の廃止	その他	上段:度数
										下段:%
TOTAL	20 100	8 40.0	4 20.0	2 10.0	0 0.0	4 20.0	2 10.0	3 15.0	1 5.0	
製造業	7 100	5 71.4	2 28.6	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	
非製造業	13 100	3 23.1	2 15.4	1 7.7	0 0.0	3 23.1	2 15.4	2 15.4	1 7.7	

Q8 退職金制度の変更内容【ベース:退職金制度変更あり】×常勤従業員規模

	n=	算定方法の変更	算定方法を維持したままでの支給率等の変更	退職一時金の支払時期の変更	退職一時金の分割支払い	一時金の一部を企業年金に繰り入れ	全額企業年金化	退職金制度の廃止	その他	上段:度数
										下段:%
TOTAL	20 100	8 40.0	4 20.0	2 10.0	0 0.0	4 20.0	2 10.0	3 15.0	1 5.0	
100人未満	3 100	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
100人以上1,000人未満	13 100	5 38.5	3 23.1	1 7.7	0 0.0	3 23.1	1 7.7	3 23.1	0 0.0	
1,000人以上	4 100	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	

Q8 退職金制度の変更内容【ベース:退職金制度変更あり】×施行定年延長制度

	n=	算定方法の変更	算定方法を維持したままでの支給率等の変更	退職一時金の支払時期の変更	退職一時金の分割支払い	一時金の一部を企業年金に繰り入れ	全額企業年金化	退職金制度の廃止	その他	上段:度数
										下段:%
TOTAL	20 100	8 40.0	4 20.0	2 10.0	0 0.0	4 20.0	2 10.0	3 15.0	1 5.0	
定年年齢の引き上げ	4 100	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	
勤務延長制度の導入	1 100	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
再雇用制度の導入	17 100	7 41.2	3 17.6	1 5.9	0 0.0	4 23.5	2 11.8	2 11.8	1 5.9	

Q9 退職一時金算定の変更方法【ベース:算定方法の変更あり】 変更前 × 業種

	n=	ポイント式	最終賃金全額比例方式	最終賃金一部比例方式	別テーブル方式	定額制	その他	不明	上段:度数
									下段:%
TOTAL	8 100	1 12.5	3 37.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	
製造業	5 100	0 0.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	
非製造業	3 100	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

Q9 退職一時金算定の変更方法【ベース:算定方法の変更あり】 変更後 × 業種

	n=	ポイント式	最終賃金全額比例方式	最終賃金一部比例方式	別テーブル方式	定額制	その他	上段:度数
								下段:%
TOTAL	8 100	4 50.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	
製造業	5 100	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	
非製造業	3 100	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	

Q9 退職一時金算定の変更方法【ベース:算定方法の変更あり】 変更前 × 常勤従業員規模

	n=	ポイント式	最終賃金全額比例方式	最終賃金一部比例方式	別テーブル方式	定額制	その他	不明	上段:度数
									下段:%
TOTAL	8 100	1 12.5	3 37.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	
100人未満	2 100	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	
100人以上1,000人未満	5 100	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
1,000人以上	1 100	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

Q9 退職一時金算定の変更方法【ベース:算定方法の変更あり】 変更後 × 常勤従業員規模

	n=	ポイント式	最終賃金全額比例方式	最終賃金一部比例方式	別テーブル方式	定額制	その他	上段:度数
								下段:%
TOTAL	8 100	4 50.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	
100人未満	2 100	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	
100人以上1,000人未満	5 100	3 60.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	
1,000人以上	1 100	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

Q9 退職一時金算定の変更方法【ベース:算定方法の変更あり】 変更前 × 施行定年延長制度

	n=	ポイント式	最終賃金全額比例方式	最終賃金一部比例方式	別テーブル方式	定額制	その他	不明	上段:度数
									下段:%
TOTAL	8	1	3	1	2	0	0	1	
	100	12.5	37.5	12.5	25.0	0.0	0.0	12.5	
勤務延長制度の導入	1	0	1	0	0	0	0	0	
	100	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
再雇用制度の導入	7	1	2	1	2	0	0	1	
	100	14.3	28.6	14.3	28.6	0.0	0.0	14.3	

Q9 退職一時金算定の変更方法【ベース:算定方法の変更あり】 変更後 × 施行定年延長制度

	n=	ポイント式	最終賃金全額比例方式	最終賃金一部比例方式	別テーブル方式	定額制	その他	上段:度数
								下段:%
TOTAL	8	4	1	1	1	1	0	
	100	50.0	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0	
勤務延長制度の導入	1	0	1	0	0	0	0	
	100	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
再雇用制度の導入	7	4	0	1	1	1	0	
	100	57.1	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0	

Q10 退職金の支払い方法【ベース:定年延長制度導入あり】 × 業種

	n=	退職金の支払い方法					上段:度数 下段:%
		一時金のみ	一時金と年金の併用	年金のみ	退職金の制度はない	不明	
TOTAL	199	82	94	7	14	2	
	100	41.2	47.2	3.5	7.0	1.0	
製造業	91	39	50	1	1	0	
	100	42.9	54.9	1.1	1.1	0.0	
非製造業	108	43	44	6	13	2	
	100	39.8	40.7	5.6	12.0	1.9	

Q10 退職金の支払い方法【ベース:定年延長制度導入あり】 × 常勤従業員規模

	n=	退職金の支払い方法					上段:度数 下段:%
		一時金のみ	一時金と年金の併用	年金のみ	退職金の制度はない	不明	
TOTAL	199	82	94	7	14	2	
	100	41.2	47.2	3.5	7.0	1.0	
100人未満	42	29	9	0	4	0	
	100	69.0	21.4	0.0	9.5	0.0	
100人以上1,000人未満	123	45	63	4	9	2	
	100	36.6	51.2	3.3	7.3	1.6	
1,000人以上	34	8	22	3	1	0	
	100	23.5	64.7	8.8	2.9	0.0	

Q10 退職金の支払い方法【ベース:定年延長制度導入あり】 × 施行定年延長制度

	n=	退職金の支払い方法					上段:度数 下段:%
		一時金のみ	一時金と年金の併用	年金のみ	退職金の制度はない	不明	
TOTAL	199	82	94	7	14	2	
	100	41.2	47.2	3.5	7.0	1.0	
定年年齢の引き上げ	23	9	5	1	7	1	
	100	39.1	21.7	4.3	30.4	4.3	
勤務延長制度の導入	15	7	6	0	2	0	
	100	46.7	40.0	0.0	13.3	0.0	
再雇用制度の導入	179	75	88	7	8	1	
	100	41.9	49.2	3.9	4.5	0.6	

Q11 退職一時金の支払い時期【ベース：一時金のみ／一時金と年金の併用】 × 業種

	n=	新定年時	再雇用時または旧定年時 (在職中)	旧定年時と新定年時の2回	不明	上段:度数
						下段:%
TOTAL	176	17	155	3	1	
	100	9.7	88.1	1.7	0.6	
製造業	89	9	77	2	1	
	100	10.1	86.5	2.2	1.1	
非製造業	87	8	78	1	0	
	100	9.2	89.7	1.1	0.0	

Q11 退職一時金の支払い時期【ベース：一時金のみ／一時金と年金の併用】 × 常勤従業員規模

	n=	新定年時	再雇用時または旧定年時 (在職中)	旧定年時と新定年時の2回	不明	上段:度数
						下段:%
TOTAL	176	17	155	3	1	
	100	9.7	88.1	1.7	0.6	
100人未満	38	9	29	0	0	
	100	23.7	76.3	0.0	0.0	
100人以上1,000人未満	108	6	98	3	1	
	100	5.6	90.7	2.8	0.9	
1,000人以上	30	2	28	0	0	
	100	6.7	93.3	0.0	0.0	

Q11 退職一時金の支払い時期【ベース：一時金のみ／一時金と年金の併用】 × 施行定年延長制度

	n=	新定年時	再雇用時または旧定年時 (在職中)	旧定年時と新定年時の2回	不明	上段:度数
						下段:%
TOTAL	176	17	155	3	1	
	100	9.7	88.1	1.7	0.6	
定年年齢の引き上げ	14	8	5	1	0	
	100	57.1	35.7	7.1	0.0	
勤務延長制度の導入	13	5	8	0	0	
	100	38.5	61.5	0.0	0.0	
再雇用制度の導入	163	12	148	2	1	
	100	7.4	90.8	1.2	0.6	



Q12 定年延長期間の新定年時支給退職金額の算定考慮有無【ベース:新定年時に一時金支払い】 × 業種

	n=	はい	いいえ	上段:度数 下段:%
TOTAL	17 100	10 58.8	7 41.2	
製造業	9 100	6 66.7	3 33.3	
非製造業	8 100	4 50.0	4 50.0	

Q12 定年延長期間の新定年時支給退職金額の算定考慮有無【ベース:新定年時に一時金支払い】 × 常勤従業員規模

	n=	はい	いいえ	上段:度数 下段:%
TOTAL	17 100	10 58.8	7 41.2	
100人未満	9 100	5 55.6	4 44.4	
100人以上1,000人未満	6 100	4 66.7	2 33.3	
1,000人以上	2 100	1 50.0	1 50.0	

Q12 定年延長期間の新定年時支給退職金額の算定考慮有無【ベース:新定年時に一時金支払い】

× 施行定年延長制度

	n=	はい	いいえ	上段:度数 下段:%
TOTAL	17 100	10 58.8	7 41.2	
定年年齢の引き上げ	8 100	7 87.5	1 12.5	
勤務延長制度の導入	5 100	3 60.0	2 40.0	
再雇用制度の導入	12 100	6 50.0	6 50.0	

Q13 懲戒解雇相当時の退職金一時金の支給状況【ベース：一時金のみ／一時金と年金の併用】 × 業種

	n=	全額不支給	減額支給	全額支給	不明	上段:度数
						下段:%
TOTAL	176	140	84	33	1	
	100	79.5	47.7	18.8	0.6	
製造業	89	67	49	18	1	
	100	75.3	55.1	20.2	1.1	
非製造業	87	73	35	15	0	
	100	83.9	40.2	17.2	0.0	

Q13 懲戒解雇相当時の退職金一時金の支給状況【ベース：一時金のみ／一時金と年金の併用】 × 常勤従業員規模

	n=	全額不支給	減額支給	全額支給	不明	上段:度数
						下段:%
TOTAL	176	140	84	33	1	
	100	79.5	47.7	18.8	0.6	
100人未満	38	27	19	11	0	
	100	71.1	50.0	28.9	0.0	
100人以上1,000人未満	108	90	51	15	1	
	100	83.3	47.2	13.9	0.9	
1,000人以上	30	23	14	7	0	
	100	76.7	46.7	23.3	0.0	

Q13 懲戒解雇相当時の退職金一時金の支給状況【ベース：一時金のみ／一時金と年金の併用】

× 施行定年延長制度

	n=	全額不支給	減額支給	全額支給	不明	上段:度数
						下段:%
TOTAL	176	140	84	33	1	
	100	79.5	47.7	18.8	0.6	
定年年齢の引き上げ	14	8	7	3	1	
	100	57.1	50.0	21.4	7.1	
勤務延長制度の導入	13	9	9	4	0	
	100	69.2	69.2	30.8	0.0	
再雇用制度の導入	163	131	76	28	1	
	100	80.4	46.6	17.2	0.6	

Q14 懲戒解雇相当時の主な退職金一時金の支給状況【ベース：一時金のみ／一時金と年金の併用】 × 業種

	n=	全額不支給	減額支給	全額支給	不明	上段:度数
						下段:%
TOTAL	176	94	49	24	9	
	100	53.4	27.8	13.6	5.1	
製造業	89	39	29	13	8	
	100	43.8	32.6	14.6	9.0	
非製造業	87	55	20	11	1	
	100	63.2	23.0	12.6	1.1	

Q14 懲戒解雇相当時の主な退職金一時金の支給状況【ベース：一時金のみ／一時金と年金の併用】 × 常勤従業員規模

	n=	全額不支給	減額支給	全額支給	不明	上段:度数
						下段:%
TOTAL	176	94	49	24	9	
	100	53.4	27.8	13.6	5.1	
100人未満	38	13	14	10	1	
	100	34.2	36.8	26.3	2.6	
100人以上1,000人未満	108	63	30	8	7	
	100	58.3	27.8	7.4	6.5	
1,000人以上	30	18	5	6	1	
	100	60.0	16.7	20.0	3.3	

Q14 懲戒解雇相当時の主な退職金一時金の支給状況【ベース：一時金のみ／一時金と年金の併用】

× 施行定年延長制度

	n=	全額不支給	減額支給	全額支給	不明	上段:度数
						下段:%
TOTAL	176	94	49	24	9	
	100	53.4	27.8	13.6	5.1	
定年年齢の引き上げ	14	5	6	2	1	
	100	35.7	42.9	14.3	7.1	
勤務延長制度の導入	13	4	7	2	0	
	100	30.8	53.8	15.4	0.0	
再雇用制度の導入	163	90	42	22	9	
	100	55.2	25.8	13.5	5.5	

Q15 退職一時金の返納規程の有無(新定年時)【ベース:新定年時に一時金支払い】 × 業種

	n=	上段:度数 下段:%		
		ある	ない	不明
TOTAL	17 100	0 0.0	16 94.1	1 5.9
製造業	9 100	0 0.0	9 100.0	0 0.0
非製造業	8 100	0 0.0	7 87.5	1 12.5

Q15 退職一時金の返納規程の有無(新定年時)【ベース:新定年時に一時金支払い】 × 常勤従業員規模

	n=	上段:度数 下段:%		
		ある	ない	不明
TOTAL	17 100	0 0.0	16 94.1	1 5.9
100人未満	9 100	0 0.0	8 88.9	1 11.1
100人以上1,000人未満	6 100	0 0.0	6 100.0	0 0.0
1,000人以上	2 100	0 0.0	2 100.0	0 0.0

Q15 退職一時金の返納規程の有無(新定年時)【ベース:新定年時に一時金支払い】 × 施行定年延長制度

	n=	上段:度数 下段:%		
		ある	ない	不明
TOTAL	17 100	0 0.0	16 94.1	1 5.9
定年年齢の引き上げ	8 100	0 0.0	8 100.0	0 0.0
勤務延長制度の導入	5 100	0 0.0	5 100.0	0 0.0
再雇用制度の導入	12 100	0 0.0	11 91.7	1 8.3

Q16 退職一時金の返納規程の有無(旧定年年齢以前の在職期間中)【ベース:旧定年時に一時金支払い】 × 業種

	n=	ある	ない	不明	上段:度数 下段:%
TOTAL	158 100	24 15.2	120 75.9	14 8.9	
製造業	79 100	8 10.1	64 81.0	7 8.9	
非製造業	79 100	16 20.3	56 70.9	7 8.9	

Q16 退職一時金の返納規程の有無(旧定年年齢以前の在職期間中)【ベース:旧定年時に一時金支払い】 × 常勤従業員規模

	n=	ある	ない	不明	上段:度数 下段:%
TOTAL	158 100	24 15.2	120 75.9	14 8.9	
100人未満	29 100	4 13.8	22 75.9	3 10.3	
100人以上1,000人未満	101 100	15 14.9	76 75.2	10 9.9	
1,000人以上	28 100	5 17.9	22 78.6	1 3.6	

Q16 退職一時金の返納規程の有無(旧定年年齢以前の在職期間中)【ベース:旧定年時に一時金支払い】 × 施行定年延長制度

	n=	ある	ない	不明	上段:度数 下段:%
TOTAL	158 100	24 15.2	120 75.9	14 8.9	
定年年齢の引き上げ	6 100	0 0.0	4 66.7	2 33.3	
勤務延長制度の導入	8 100	0 0.0	7 87.5	1 12.5	
再雇用制度の導入	150 100	24 16.0	113 75.3	13 8.7	

Q17 退職一時金の返納規程の有無(旧定年年齢以降の定年延長期間中)【旧定年時に一時金支払い】 × 業種

	n=	上段:度数 下段:%		
		ある	ない	不明
TOTAL	158 100	7 4.4	134 84.8	17 10.8
製造業	79 100	3 3.8	67 84.8	9 11.4
非製造業	79 100	4 5.1	67 84.8	8 10.1

Q17 退職一時金の返納規程の有無(旧定年年齢以降の定年延長期間中)【旧定年時に一時金支払い】 × 常勤従業員規模

	n=	上段:度数 下段:%		
		ある	ない	不明
TOTAL	158 100	7 4.4	134 84.8	17 10.8
100人未満	29 100	1 3.4	24 82.8	4 13.8
100人以上1,000人未満	101 100	5 5.0	86 85.1	10 9.9
1,000人以上	28 100	1 3.6	24 85.7	3 10.7

Q17 退職一時金の返納規程の有無(旧定年年齢以降の定年延長期間中)【旧定年時に一時金支払い】

× 施行定年延長制度

	n=	上段:度数 下段:%		
		ある	ない	不明
TOTAL	158 100	7 4.4	134 84.8	17 10.8
定年年齢の引き上げ	6 100	0 0.0	4 66.7	2 33.3
勤務延長制度の導入	8 100	0 0.0	7 87.5	1 12.5
再雇用制度の導入	150 100	7 4.7	128 85.3	15 10.0

Q18 退職一時金の返納規程の有無(定年後旧定年年齢以降の定年延長期間中)【新旧定年時の2回支払い】 × 業種

	n=	旧定年時の 退職一時金 のみ返納	新定年時の 退職一時金 のみ返納	旧定年時及 び新定年時 の退職一時 金のどちらも 返納	返納規程は ない	不明	上段:度数
							下段:%
TOTAL	3	0	0	0	2	1	
	100	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	
製造業	2	0	0	0	1	1	
	100	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	
非製造業	1	0	0	0	1	0	
	100	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	

Q18 退職一時金の返納規程の有無(定年後旧定年年齢以降の定年延長期間中)【新旧定年時の2回支払い】 × 常勤従業員規模

	n=	旧定年時の 退職一時金 のみ返納	新定年時の 退職一時金 のみ返納	旧定年時及 び新定年時 の退職一時 金のどちらも 返納	返納規程は ない	不明	上段:度数
							下段:%
TOTAL	3	0	0	0	2	1	
	100	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	
100人以上1,000人未満	3	0	0	0	2	1	
	100	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	

Q18 退職一時金の返納規程の有無(定年後旧定年年齢以降の定年延長期間中)【新旧定年時の2回支払い】

× 施行定年延長制度

	n=	旧定年時の 退職一時金 のみ返納	新定年時の 退職一時金 のみ返納	旧定年時及 び新定年時 の退職一時 金のどちらも 返納	返納規程は ない	不明	上段:度数
							下段:%
TOTAL	3	0	0	0	2	1	
	100	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	
定年年齢の引き上げ	1	0	0	0	1	0	
	100	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
再雇用制度の導入	2	0	0	0	1	1	
	100	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	

Q19 早期退職者の優遇状況【ベース:定年延長制度導入あり】 × 業種

	n=	定年延長制度導入後も引き続き早期退職者の優遇を行った	定年延長制度導入に併せ初の早期退職者の優遇を行った	従前の早期退職者の優遇を廃止した	特にしていない	不明	上段:度数
							下段:%
TOTAL	199	12	1	3	176	7	
	100	6.0	0.5	1.5	88.4	3.5	
製造業	91	8	0	2	77	4	
	100	8.8	0.0	2.2	84.6	4.4	
非製造業	108	4	1	1	99	3	
	100	3.7	0.9	0.9	91.7	2.8	

Q19 早期退職者の優遇状況【ベース:定年延長制度導入あり】 × 常勤従業員規模

	n=	定年延長制度導入後も引き続き早期退職者の優遇を行った	定年延長制度導入に併せ初の早期退職者の優遇を行った	従前の早期退職者の優遇を廃止した	特にしていない	不明	上段:度数
							下段:%
TOTAL	199	12	1	3	176	7	
	100	6.0	0.5	1.5	88.4	3.5	
100人未満	42	1	0	0	41	0	
	100	2.4	0.0	0.0	97.6	0.0	
100人以上1,000人未満	123	5	1	3	108	6	
	100	4.1	0.8	2.4	87.8	4.9	
1,000人以上	34	6	0	0	27	1	
	100	17.6	0.0	0.0	79.4	2.9	



Q20 早期退職者の優遇内容の変更有無【ベース:引き続き早期退職者の優遇あり】 × 業種

	n=	変更した		上段:度数 下段:%
		変更した	変更しなかつた	
TOTAL	12	1	11	
	100	8.3	91.7	
製造業	8	1	7	
	100	12.5	87.5	
非製造業	4	0	4	
	100	0.0	100.0	

Q20 早期退職者の優遇内容の変更有無【ベース:引き続き早期退職者の優遇あり】 × 常勤従業員規模

	n=	変更した		上段:度数 下段:%
		変更した	変更しなかつた	
TOTAL	12	1	11	
	100	8.3	91.7	
100人未満	1	0	1	
	100	0.0	100.0	
100人以上1,000人未満	5	1	4	
	100	20.0	80.0	
1,000人以上	6	0	6	
	100	0.0	100.0	

Q21 早期退職者の変更された優遇内容【ベース:優遇内容変更あり】 × 業種

	n=	対象年齢を下げた	対象年齢を上げた	対象となる勤続年数を減らした	対象となる勤続年数を増やした	退職一時金の割増額を減らした	退職一時金の割増額を増やした	対象者を拡大した	対象者を絞った	その他再就職の支援の充実等	上段:度数 下段:%
TOTAL	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
製造業	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	

Q21 早期退職者の変更された優遇内容【ベース:優遇内容変更あり】 × 常勤従業員規模

	n=	対象年齢を下げた	対象年齢を上げた	対象となる勤続年数を減らした	対象となる勤続年数を増やした	退職一時金の割増額を減らした	退職一時金の割増額を増やした	対象者を拡大した	対象者を絞った	その他再就職の支援の充実等	上段:度数 下段:%
TOTAL	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
100人以上1,000人未満	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	

Q22 希望退職者の募集状況【ベース:定年延長制度導入あり】 × 業種

業種	n=	定年延長制度導入後も引き続き希望退職者の優遇を行った	定年延長制度導入に併せ初の希望退職者の優遇を行った	予定していた希望退職の募集を中止した	特にしていない	不明	上段:度数
							下段:%
TOTAL	199	1	1	1	192	4	
	100	0.5	0.5	0.5	96.5	2.0	
製造業	91	1	1	1	86	2	
	100	1.1	1.1	1.1	94.5	2.2	
非製造業	108	0	0	0	106	2	
	100	0.0	0.0	0.0	98.1	1.9	

Q22 希望退職者の募集状況【ベース:定年延長制度導入あり】 × 常勤従業員規模

従業員規模	n=	定年延長制度導入後も引き続き希望退職者の優遇を行った	定年延長制度導入に併せ初の希望退職者の優遇を行った	予定していた希望退職の募集を中止した	特にしていない	不明	上段:度数
							下段:%
TOTAL	199	1	1	1	192	4	
	100	0.5	0.5	0.5	96.5	2.0	
100人未満	42	0	0	0	42	0	
	100	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
100人以上1,000人未満	123	0	1	1	118	3	
	100	0.0	0.8	0.8	95.9	2.4	
1,000人以上	34	1	0	0	32	1	
	100	2.9	0.0	0.0	94.1	2.9	

Q23 希望退職者の募集内容の変更有無【ベース:引き続き希望退職者の募集あり】 × 業種

業種	n=	変更した	変更しなかった	上段:度数
				下段:%
TOTAL	1	0	1	
	100	0.0	100.0	
製造業	1	0	1	
	100	0.0	100.0	

Q23 希望退職者の募集内容の変更有無【ベース:引き続き希望退職者の募集あり】 × 常勤従業員規模

従業員規模	n=	変更した	変更しなかった	上段:度数
				下段:%
TOTAL	1	0	1	
	100	0.0	100.0	
1,000人以上	1	0	1	
	100	0.0	100.0	

※問 25 以降は、問 27 で「1 いる」と回答した対象企業のための集計となっている。

Q25 役員退職慰労金支給の有無 × 業種

		ある	ない	不明	上段:度数 下段:%
n=					
TOTAL	97	97.0	0.0	0.0	
	100	100.0	0.0	0.0	
製造業	100	100	0	0	
	44	44.0	0.0	0.0	
非製造業	100	100	0	0	
	53	53.0	0.0	0.0	

Q25 役員退職慰労金支給の有無 × 常勤従業員規模

		ある	ない	不明	上段:度数 下段:%
n=					
TOTAL	97	97	0	0	
	100	100.0	0.0	0.0	
100人未満	13	13	0	0	
	100	100.0	0.0	0.0	
100人以上1,000人未満	70	70	0	0	
	100	100.0	0.0	0.0	
1,000人以上	14	14	0	0	
	100	100.0	0.0	0.0	

Q26 役員退職慰労金支給額の算定方法【ベース:退職慰労金支給あり】 × 業種

	n=	役員の在任 期間や年齢 に関係なく一 定額が定まっ ている	役員の在任 期間に応じて 定まる	退職時の年 齢により定ま る	そのつど取 締役員又は 株主総会で 額を決めて いる	不明	上段:度数
							下段:%
TOTAL	97 100	0 0.0	78 80.4	0 0.0	34 35.1	2 2.1	
製造業	44 100	0 0.0	36 81.8	0 0.0	19 43.2	1 2.3	
非製造業	53 100	0 0.0	42 79.2	0 0.0	15 28.3	1 1.9	

Q26 役員退職慰労金支給額の算定方法【ベース:退職慰労金支給あり】 × 常勤従業員規模

	n=	役員の在任 期間や年齢 に関係なく一 定額が定まっ ている	役員の在任 期間に応じて 定まる	退職時の年 齢により定ま る	そのつど取 締役員又は 株主総会で 額を決めて いる	不明	上段:度数
							下段:%
TOTAL	97 100	0 0.0	78 80.4	0 0.0	34 35.1	2 2.1	
100人未満	13 100	0 0.0	9 69.2	0 0.0	8 61.5	0 0.0	
100人以上1,000人未満	70 100	0 0.0	57 81.4	0 0.0	21 30.0	2 2.9	
1,000人以上	14 100	0 0.0	12 85.7	0 0.0	5 35.7	0 0.0	

Q27 過去2年間に退職した役員の有無【ベース:退職慰労金支給あり】 × 業種

		いる	いない	不明	上段:度数 下段:%
n=					
TOTAL	97	97.0	0.0	0.0	
	100	100.0	0.0	0.0	
製造業	44	44	0	0	
	100	100.0	0.0	0.0	
非製造業	53	53	0	0	
	100	100.0	0.0	0.0	

Q27 過去2年間に退職した役員の有無【ベース:退職慰労金支給あり】 × 常勤従業員規模

		いる	いない	不明	上段:度数 下段:%
n=					
TOTAL	97	97	0	0	
	100	100.0	0.0	0.0	
100人未満	13	13	0	0	
	100	100.0	0.0	0.0	
100人以上1,000人未満	70	70	0	0	
	100	100.0	0.0	0.0	
1,000人以上	14	14	0	0	
	100	100.0	0.0	0.0	

Q27\_5 退職慰労金額(万円)【ベース:各過去2年間退職した役員あり】 × 業種

n=		~500万	~1000万	~2000万	~3000万	~4000万	~5000万	5001万~	不明	平均	上段:度数 下段:%
TOTAL	n=	156	42	32	30	14	6	4	6	22	1,762.7
		100	26.9	20.5	19.2	9.0	3.8	2.6	3.8	14.1	236207
製造業	n=	69	14	14	13	7	5	1	4	11	2,091.0
		100	20.3	20.3	18.8	10.1	7.2	1.4	5.8	15.9	121278
非製造業	n=	87	28	18	17	7	1	3	2	11	1,512.2
		100	32.2	20.7	19.5	8.0	1.1	3.4	2.3	12.6	114929

※ 退職慰労金額は自由記入のため便宜的にカテゴライズして集計

Q27\_5 退職慰労金額(万円)【ベース:各過去2年間退職した役員あり】 × 業種【参考:不明を除いたもの】

n=		~500万	~1000万	~2000万	~3000万	~4000万	~5000万	5001万~	平均	上段:度数 下段:%
TOTAL	n=	134	42	32	30	14	6	4	6	1,762.7
		100	31.3	23.9	22.4	10.4	4.5	3.0	4.5	236207
製造業	n=	58	14	14	13	7	5	1	4	2,091.0
		100	24.1	24.1	22.4	12.1	8.6	1.7	6.9	121278
非製造業	n=	76	28	18	17	7	1	3	2	1,512.2
		100	36.8	23.7	22.4	9.2	1.3	3.9	2.6	114929

※ 退職慰労金額は自由記入のため便宜的にカテゴライズして集計

Q27\_5 退職慰労金額(万円)【ベース:各過去2年間退職した役員あり】 × 常勤従業員規模

n=		~500万	~1000万	~2000万	~3000万	~4000万	~5000万	5001万~	不明	平均	上段:度数 下段:%
TOTAL	n=	156	42	32	30	14	6	4	6	22	1,762.7
		100	26.9	20.5	19.2	9.0	3.8	2.6	3.8	14.1	236207
100人未満	n=	17	7	4	2	1	1	1	0	1	1,241.8
		100	41.2	23.5	11.8	5.9	5.9	5.9	0.0	5.9	19869
100人以上1,000人未満	n=	118	29	28	24	10	4	1	6	16	1,858.0
		100	24.6	23.7	20.3	8.5	3.4	0.8	5.1	13.6	189516
1,000人以上	n=	21	6	0	4	3	1	2	0	5	1,676.4
		100	28.6	0.0	19.0	14.3	4.8	9.5	0.0	23.8	26822

※ 退職慰労金額は自由記入のため便宜的にカテゴライズして集計

Q27\_5 退職慰労金額(万円)【ベース:各過去2年間退職した役員あり】 × 常勤従業員規模【参考:不明を除いたもの】

n=		~500万	~1000万	~2000万	~3000万	~4000万	~5000万	5001万~	平均	上段:度数 下段:%
TOTAL	n=	134	42	32	30	14	6	4	6	1,762.7
		100	31.3	23.9	22.4	10.4	4.5	3.0	4.5	236207
100人未満	n=	16	7	4	2	1	1	1	0	1,241.8
		100	43.8	25.0	12.5	6.3	6.3	6.3	0.0	19869
100人以上1,000人未満	n=	102	29	28	24	10	4	1	6	1,858.0
		100	28.4	27.5	23.5	9.8	3.9	1.0	5.9	189516
1,000人以上	n=	16	6	0	4	3	1	2	0	1,676.4
		100	37.5	0.0	25.0	18.8	6.3	12.5	0.0	26822

※ 退職慰労金額は自由記入のため便宜的にカテゴライズして集計

Q27\_5 退職慰労金額(万円)【ベース:各過去2年間退職した役員あり】 × 施行定年延長制度

n=		~500万	~1000万	~2000万	~3000万	~4000万	~5000万	5001万~	不明	平均	上段:度数	下段:%
	TOTAL	156 100	42 26.9	32 20.5	30 19.2	14 9	6 3.8	4 2.6	6 3.8	22 14.1	1,762.7	236207
	定年年齢の引き上げ	11 100	3 27.3	2 18.2	3 27.3	0 0	1 9.1	0 0	1 9.1	1 9.1	3,570.7	35707
	勤務延長制度の導入	13 100	3 23.1	4 30.8	2 15.4	0 0	1 7.7	0 0	2 15.4	1 7.7	3,921.6	47059
	再雇用制度の導入	136 100	35 25.7	28 20.6	25 18.4	14 10.3	5 3.7	4 2.9	4 2.9	21 15.4	1,746.8	200880
	不明	7 100	4 57.1	0 0	1 14.3	0 0	0 0	0 0	2 28.6	0 0	3,078.9	21552

※ 退職慰労金額は自由記入のため便宜的にカテゴライズして集計  
 ※ 表側のQ6にない「不明」については、Q27\_5はQ27で退職した役員が「いる」と回答した企業をベースに集計しており、Q4で「2 いいえ」と回答し、Q1~Q24の集計対象(Q5で「2」と回答した企業)となっていない票が含まれているため

Q27\_5 退職慰労金額(万円)【ベース:各過去2年間退職した役員あり】 × 役職

n=		~500万	~1000万	~2000万	~3000万	~4000万	~5000万	5001万~	不明	平均	上段:度数	下段:%
	TOTAL	156 100	42 26.9	32 20.5	30 19.2	14 9.0	6 3.8	4 2.6	6 3.8	22 14.1	1,762.7	236207
	会長	6 100	3 50.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	582.0	2910
	社長	20 100	2 10.0	3 15.0	6 30.0	4 20.0	2 10.0	0 0.0	1 5.0	2 10.0	3,089.7	55615
	上記以外	117 100	33 28.2	28 23.9	23 19.7	10 8.5	4 3.4	4 3.4	5 4.3	10 8.5	1,653.2	176897
	不明	13 100	4 30.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 69.2	196.3	785

※ 退職慰労金額は自由記入のため便宜的にカテゴライズして集計

Q27\_5 退職慰労金額(万円)【ベース:各過去2年間退職した役員あり】 × 役職【参考:不明を除いたもの】

n=		~500万	~1000万	~2000万	~3000万	~4000万	~5000万	5001万~	平均	上段:度数	下段:%
	TOTAL	130 100	38 29.2	32 24.6	30 23.1	14 10.8	6 4.6	4 3.1	6 4.6	1,810.9	235422
	会長	5 100	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	582.0	2910
	社長	18 100	2 11.1	3 16.7	6 33.3	4 22.2	2 11.1	0 0.0	1 5.6	3,089.7	55615
	上記以外	107 100	33 30.8	28 26.2	23 21.5	10 9.3	4 3.7	4 3.7	5 4.7	1,653.2	176897

※ 退職慰労金額は自由記入のため便宜的にカテゴライズして集計

Q27\_5 退職慰労金額(万円)【ベース:各過去2年間退職した役員あり】 × 役員の在任期間

	n=	~500万	~1000万	~2000万	~3000万	~4000万	~5000万	5001万~	不明	平均	上段:度数 下段:%
TOTAL	156 100	42 26.9	32 20.5	30 19.2	14 9.0	6 3.8	4 2.6	6 3.8	22 14.1	1,762.7 236207	
~5年	59 100	30 50.8	15 25.4	4 6.8	1 1.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 15.3	501.2 25062	
~10年	48 100	6 12.5	12 25.0	19 39.6	6 12.5	1 2.1	2 4.2	1 2.1	1 2.1	1,568.7 73728	
11年以上	34 100	5 14.7	5 14.7	7 20.6	7 20.6	5 14.7	1 2.9	4 11.8	0 0.0	3,159.3 107417	
不明	15 100	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	1 6.7	12 80.0	10,000.0 30000	

※ 在任期間、退職慰労金額は自由記入のため便宜的にカテゴライズして集計

Q27\_5 退職慰労金額(万円)【ベース:各過去2年間退職した役員あり】 × 役員の在任期間 【参考:不明を除いたもの】

	n=	~500万	~1000万	~2000万	~3000万	~4000万	~5000万	5001万~	平均	上段:度数 下段:%
TOTAL	131 100	41 31.3	32 24.4	30 22.9	14 10.7	6 4.6	3 2.3	5 3.8	1,574.1 206207	
~5年	50 100	30 60.0	15 30.0	4 8.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	501.2 25062	
~10年	47 100	6 12.8	12 25.5	19 40.4	6 12.8	1 2.1	2 4.3	1 2.1	1,568.7 73728	
11年以上	34 100	5 14.7	5 14.7	7 20.6	7 20.6	5 14.7	1 2.9	4 11.8	3,159.3 107417	

※ 在任期間、退職慰労金額は自由記入のため便宜的にカテゴライズして集計